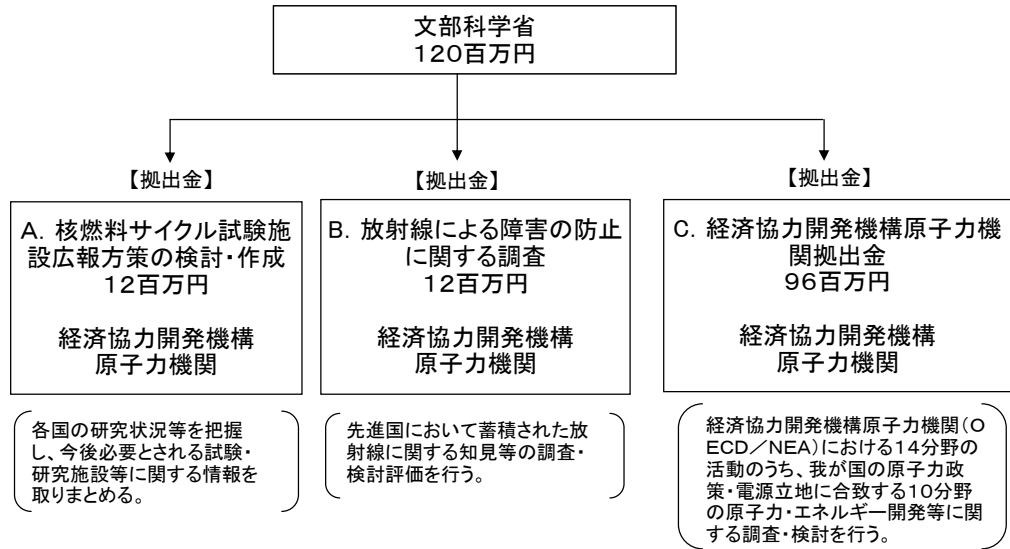


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	経済協力開発機構原子力機関拠出金	担当部署	研究開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成元年度～	担当課室	研究開発戦略官付 (核融合・原子力国際協力担当)	研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当) 坂本修一			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条1項30号	関係する計画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)に特別拠出金を拠出し、核燃料サイクル試験施設広報方策の検討・作成、放射線による障害の防止等に関する調査、各国の原子力の研究開発に関する動向などに関する調査等を行い、我が国の原子力政策に反映する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)にて実施されている以下のプロジェクトについて拠出金を拠出する。 I. 核燃料サイクル試験施設広報方策の検討・作成 各国の研究状況等を把握し、今後必要とされる試験・研究施設等に関する情報を取りまとめる。 II. 放射線による障害の防止に関する調査 先進国において蓄積された放射線に関する知見等の調査・検討評価を行う。 III. 経済協力開発機構原子力機関拠出金 OECD/NEAにおける14の活動分野のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する10分野の調査・検討を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	150	137	120	103	105	
	補正予算	0	0	0	0		
	繰越し等	0	0	0	0		
	計	150	137	120	103	105	
執行額	150	137	120				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本拠出金により、 ○各国の研究状況等を把握し、今後必要とされる試験・研究施設等に関する情報が取りまとめられ、 ○先進国において蓄積された放射線に関する知見等の調査・検討評価が行われ、 ○OECD/NEAにおける14の活動分野のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する10分野の調査・検討が行われることにより、各国の原子力の研究開発に関する動向などの把握等を行う。	成果実績	OECD/NEAに対して拠出を行い、 ○各国の研究状況等を把握し、今後必要とされる試験・研究施設等に関する情報が取りまとめられ、 ○先進国において蓄積された放射線に関する知見等の調査・検討評価が行われ、 ○OECD/NEAにおける14の活動分野のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する10分野の調査・検討が行われたことにより、各国の原子力の研究開発に関する動向などの把握等がなされた。	OECD/NEAに対して拠出を行い、 ○各国の研究状況等を把握し、今後必要とされる試験・研究施設等に関する情報が取りまとめられ、 ○先進国において蓄積された放射線に関する知見等の調査・検討評価が行われ、 ○OECD/NEAにおける14の活動分野のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する10分野の調査・検討が行われたことにより、各国の原子力の研究開発に関する動向などの把握等がなされた。	OECD/NEAに対して拠出を行い、 ○各国の研究状況等を把握し、今後必要とされる試験・研究施設等に関する情報が取りまとめられ、 ○先進国において蓄積された放射線に関する知見等の調査・検討評価が行われ、 ○OECD/NEAにおける14の活動分野のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する10分野の調査・検討が行われたことにより、各国の原子力の研究開発に関する動向などの把握等がなされた。	OECD/NEAに対して拠出を行い、 ○各国の研究状況等を把握し、今後必要とされる試験・研究施設等に関する情報が取りまとめられ、 ○先進国において蓄積された放射線に関する知見等の調査・検討評価が行われ、 ○OECD/NEAにおける14の活動分野のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する10分野の調査・検討が行われたことにより、各国の原子力の研究開発に関する動向などの把握等がなされた。	OECD/NEAに対して拠出を行い、 ○各国の研究状況等を把握し、今後必要とされる試験・研究施設等に関する情報が取りまとめられ、 ○先進国において蓄積された放射線に関する知見等の調査・検討評価が行われ、 ○OECD/NEAにおける14の活動分野のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する10分野の調査・検討が行われたことにより、各国の原子力の研究開発に関する動向などの把握等がなされた。
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	OECD/NEAに対して拠出金を拠出する。	活動実績 (当初見込み)	OECD/NEAに対して拠出金を拠出した。 () () ()	OECD/NEAに対して拠出金を拠出した。 () () ()	OECD/NEAに対して拠出金を拠出した。 () () ()	OECD/NEAに対して拠出金を拠出した。 () () ()	
単位当たりコスト	単位あたりコストを想定できない。	算出根拠	算出することができない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	I. 核燃料サイクル試験施設広報方策の検討・作成	3百万円	0百万円	事業の廃止のため。			
	II. 放射線による障害の防止に関する調査	11百万円	11百万円				
	III. 経済協力開発機構原子力機関拠出金	89百万円	94百万円	諸外国の動向を踏まえた見直し。			
	計	103百万円	105百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、各国の原子力の研究開発に関する動向などに関する調査等を行っており、優先度及び公益性の高い事業であることから、国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	我が国からの拠出金について、費目・用途は事業目的に即し真に必要なものに限定されており、妥当といえる。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、各国の原子力の研究開発に関する動向などに関する調査等について、国際機関であるOECD/NEAにて実施するものであり、実効性の高い事業となっている。また、各国の原子力の研究開発に関する動向などに関する調査等が着実に実施され、我が国の原子力政策に反映されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業により、各国の原子力の研究開発に関する動向などに関する調査等が着実に実施され、我が国の原子力政策に反映されている。引き続き、事業の目的に即して着実に進めるとともに、更に高い実効性を実現できるよう努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、経済協力開発機構原子力機関（OECD/NEA）に特別拠出金を拠出し、核燃料サイクル試験施設広報方策の検討・作成、放射線による障害の防止等に関する調査、各国の原子力の研究開発に関する動向などに関する調査等を行い、我が国の原子力政策に反映する事業であり、長期継続、事業の効率化等の観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は長期継続事業（5年以上）であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。その際には、①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査に努め、経費効率化の一層の促進②日本国内へ成果が還元される様な取り組みの実施、を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	事業内容を精査した結果、「核燃料サイクル試験施設広報方策の検討・作成」を平成24年度限りで廃止することとし2.8百万円を縮減した。また、引き続き日本国内へ成果が還元される様な取り組みの実施に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	525	平成23年行政事業レビュー	525

【経済協力開発機構原子力機関拠出金】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A. 経済協力開発機構原子力機関			E.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	核燃料サイクル試験施設広報方策の 検討・作成	12			
計		12	計		0
B. 経済協力開発機構原子力機関			F.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	放射線による障害の防止に関する調 査	12			
計		12	計		0
C. 経済協力開発機構原子力機関			G.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	経済協力開発機構原子力機関拠出金	96			
計		96	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構原子力機関	各国の研究状況等を把握し、今後必要とされる試験・研究施設等に関する情報を取りまとめる。	12-		-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構原子力機関	先進国において蓄積された放射線に関する知見等の調査・検討評価を行う。	12-		-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構原子力機関	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)における14分野の活動のうち、我が国の原子力政策・電源立地に合致する10分野の原子力・エネルギー開発等に関する調査・検討を行う。	96-		-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					